



租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

届出者		提出先	F01		税務署長	法人番号	F02				
郵便番号	F05	—	所在地	F06							
名称 (カナ)	F03				代表者 氏名(カナ)	H06		電話番号	F07	—	—
名称	F04				代表者 氏名	H07		連絡先 氏名			

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を下記のとおり合併後存続する公益法人等又は合併により設立する公益法人等に移転する予定ですので、同条第6項の規定による届出をします。

当初寄附年月日		昭・平・令 年 月 日		承認年月日		昭・平・令 年 月 日	
公益合併法人に 移転しようとする 財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所 〒					
	電話番号	(電話番号 — —)					
	フリガナ						
	氏名						
承認を受けた財産の明細							
種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量
公益合併法人【 ☐ 存続する法人 ☐ 設立する法人】 【合併予定年月日 令和 年 月 日】							
所在地						代表者 氏名	
名称 (カナ)						電話番号	— —
名称						法人番号	
公益合併法人に移転しようとする財産等の明細							
種類	細目	所在地	数量	使用開始 予定年月日	使用目的		
				. .			
				. .			
				. .			
				. .			
				. .			
その他参考事項(やむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)							
				使用開始予定年月日	令和 年 月 日		
税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	— —
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年 月 日	備考			
		F12					